

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0059

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

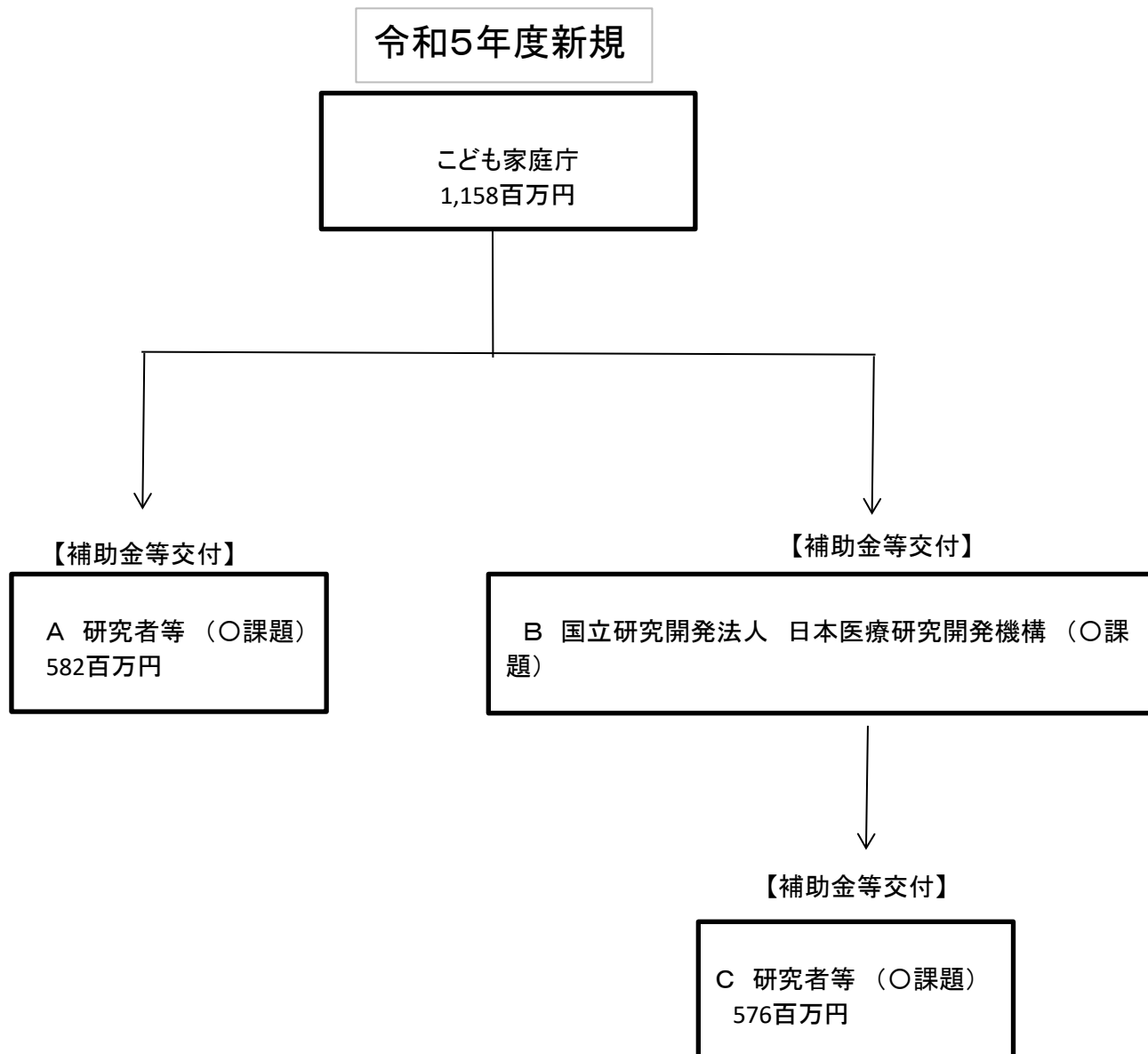
事業名	こども家庭科学研究費補助金等			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)		参事官 山口 正行			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) ・「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) ・「科学技術イノベーション総合戦略2017」(平成29年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	社会保障、文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の保健、医療、療育、福祉、教育分野等のこども家庭分野に係る行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ること等を目的として実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①こども家庭科学研究費補助金:国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、こども家庭分野の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施に資するもの。(定額補助) ②こども家庭行政推進調査事業費補助金:国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。こども家庭科学研究のうち、行政的緊急性が高いものや専門的・学術的観点等から研究を実施するものを指定する研究について、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、こども家庭分野の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施に資するもの。また、国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学等の研究機関の能力を活かして行う医療分野の研究開発の助成等に要する費用に係る補助金を交付するもの。(定額補助)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,158			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	1,158			
	執行額		-	-	-	-				
執行率 (%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	こども家庭行政推進調査事業費補助金	-	645	重要政策推進枠:439百万円						
	こども家庭科学研究費補助金	-	512							
	計	-	1,158							
活動内容 (アクティビティ)	国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	こども家庭分野の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施	採択件数 ※研究課題については、研究分野によって1課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動しうるものであるため、採択件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X:「執行額」/Y:「採択件数」			単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
				計算式	X/Y	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
				4年度	5年度	-年度	-年度				
	こども家庭分野における研究開発成果をより多く国民、社会へ還元すること。 ※研究成果の活用状況はさまざまであるが、そのひとつの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	研究成果の活用状況 閲覧システムへのアクセス 件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	23. こども・子育て支援の推進								
		施策	32.こども家庭科学研究事業の適正かつ効果的な実施	政策評価書URL							
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表	取組事項	分野:								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
			該当箇所								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進を図ることは重要であり、こども家庭分野への国民のニーズは高く、優先度が高い。 このニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策の実施、基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する必要があるため、これらの施策を達成するには国費を投入する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「第5期科学技術基本計画」、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等に基づく事業であり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	研究事業毎に成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の必要かつ適切な達成手段と位置づけられる。また、こども家庭分野の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-
	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						
令和元年度						
令和2年度						
令和3年度						

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

